

## 医業収益減少／減価償却費増加

### 病院／水道会計

病院会計は、事業収益10億7259万円に対し、事業費用が10億8509万円、前年度より785人減少しました。この大きな要因は、資産の減価償却費が営業費用の59.5%を占めるほど多額であったことと、人口減少に伴う料金収入の減少によるものです。

年間延べ入院患者数は、1万1544人で、前年度より754人減少、外来患者数も2万7197人で、前年度より785人減少しました。

赤字決算の大きな要因は、患者数減少による医業収益の減少と、新型コロナウイルス予防接種事業による収益の減少によるものです。

水道会計は、事業収益が1億5209万円に対し、事業費用が1億8381万円、3171万円の純損失を計上し、赤字決算となりました。

葛巻病院の患者等の状況

区分	5年度	4年度	比較
入院患者数	11,544人	12,298人	△754人
外来患者数	27,197人	27,982人	△785人

これにより累積欠損金が2億2315万円に増加しました。この大きな要因は、資産の減価償却費が営業費用の59.5%を占めるほど多額であったことと、人口減少に伴う料金収入の減少によるものです。

## 監査委員の意見

病院会計は、医業収益の減少等により赤字決算となりましたが、5年度は医師の体制強化や、在宅支援病院としての往診体制の強化など、住民が安心して診療が受けられる医療体制の充実が図られました。今後は、「国民健康保険葛巻病院経営強化プラン」に基づき、一層の経営改善を望みます。

水道会計は、料金収入の減少や、減価償却費の増加により、赤字決算となりました。今後は、一層の資金計画と計画的な更新工事と適切な維持工事、漏水調査の実施や非常時における飲料水の確保等、水道事業の維持管理の重要性が求められます。水道事業の健全な運営を図るために「葛巻町水道事業経営戦略」に基づいた取り組みの実施を望みます。

企業会計決算の状況 (税抜き)

区分	病院会計			水道会計		
	5年度	4年度	前年対比%	5年度	4年度	前年対比%
事業収益(a)	10億7259万円	10億9191万円	△1.8	1億5209万円	1億5456万円	△1.6
事業費用(b)	10億8509万円	10億7854万円	0.6	1億8381万円	1億7986万円	2.2
純損失(a)-(b)	△1249万円	1337万円	△193.4	△3171万円	△2530万円	△25.3
年度末累積欠損金	6億5913万円	6億4664万円	1.9	2億2315万円	1億9143万円	16.6

※万円未満切捨

## 7月会議 7月12日

提出された議案は、財産取得に関する議案が1件で、全議員の賛成で原案どおり「決定」しました。

### 財産取得

- ローター除雪装置
- ◇ 契約金 2200万円
- ◇ 納期 7年3月21日
- ◇ 契約相手 コマツ岩手株式会社二戸営業所(一戸町)
- ◇ 取得財産 ローター除雪装置(11トホイールローダ用74階級、NRT7形)

輝くふるさと常任委員会(辰柳敬一委員長)は、9月11日に各会計の5年度決算の審査を行い、予算が効果的にかつ適正に使われているか、事業の実施効果や状況はどうだったのか確認しました。主な質疑の内容をお知らせします。

### 実質収支比率

山崎委員 実質収支比率が9.8ポイント改善し3.5割となったがその要因と適正数値と県内状況は。

総務課長 実質収支比率は標準財政規模に対する収支の差額の繰越金を除いた実質的な収支による数値である。4年度は繰越額が大きかったため、実質収支比率が増加したものの、5年度は繰越額を調整したため、比率が改善した。比率の適正数値は5割程度で、県内の平均は6割程度であるため、県内平均を上回る水準を維持している。

### ふるさと納税の状況

深澤委員 ふるさと納税の額が横ばい状況であるがその分析は。

いらつしやい葛巻推進課長 返礼品の種類が少なかったことと情報発信が不足していたと分析している。現在、ふるさと納税返礼品魅力化事業により、返礼品の充実を図っている。また、矢巾町と連携し、品目を30品目に増したところである。今後は、情報発信に力を入れ、葛巻町をふるさと納税で応援してもらえようような関係人口の増加に努めたい。

### 地方債残高の状況

柴田委員 5年度末の起債残高と、後に地方交付税で算定される起債の率及び額は。

副町長 5年度末の起債残高は約115億円である。過疎債は、68億円で交付税措置率は、70%であり12年で償還するもの。一般単独事業債25億円のうち、役場庁舎建設に係る公共施設等適正管理推進事業債は、20億円で、防災減債事業債が5億円



まちの特産品を活かした返礼品(ワインとチーズのセット)



矢巾町と連携した返礼品(ハンバーグの食べ比べセット)

となり、臨時財政対策債は7億円、交付税措置率は100%となっている。学校教育施設等整備事業債は、4億6千万円で、交付税措置率は60%である。辺地対策事業債は4億円で、交付税措置率は80%となっている。災害復旧事業債は、1億8千万円で、交付税措置率は95.85%となっている。全体としては、およそ68割、80億円程度が交付税措置されると見込んでいる。残りの35億円が一般

### 新庁舎建設工事費用

柴田委員 新庁舎建設工事に係る総費用額と、交付税措置される額は。

政策秘書課長 すでに終了している1期工事に要した額は、4億7千万円で、進捗中の2期工事の契約内容は、分署棟、車庫棟、広場屋根、外構を含めて13億5千万円となっている。1期工事と2期工事の総額は、54億2千万円で、地方債の借り入れが、44億円、残りの10億2千万円が一般財源による負担となっている。地方債借入総額44億円における交付税措置される額は20億8千万円を見込んでいる。